

資格の学校 **TAC** 平成 25 年度 裁判所一般職(大卒)採用試験 論文 【解答例】

問題

現代社会における価値観やライフスタイルの多様化が組織に与える影響を検討し、組織として取り組むべき課題や対応策について論じなさい。

解答のポイント

価値観やライフスタイルの多様化が与える影響と、組織としての対応策が出題された。近年の裁判所の問題は、労働観に関わる出題が多く見られる。今回の問題もその一環であると考えてよいだろう。論じるときに気をつけたいのは、価値観やライフスタイルの多様化の「現状」や「背景」ばかり論じないことである。「影響」と問われているので、組織にとってどのようなことが起りうるのか考えて論じたい。また、組織としての対応策が問われているので、行政策に偏りすぎないようにしたい。「影響」と「対応策」とが一貫した流れの論であれば、評価されるだろう。

解答例

近年、人々の価値観やライフスタイルが多様化している。情報技術の発達により様々な情報を容易に手に入れられるようになったことで、人々の生活における選択肢が広がった。また働き方においても、人々の価値観は多様化している。出産後も働くことを望む女性や、育児などに積極的に参加したいと考える男性、やりがいなどの心の豊かさを求める若者の増加なども、その一例といえるだろう。

このような価値観やライフスタイルの多様化が組織に与える影響として、働く者の組織に対する帰属意識の希薄化が考えられる。例えば、仕事における価値を自身のスキルアップややりがいと考える者は、一つの職場で定年まで働くよりも他への転職を選択することもあるだろう。また、組織が従来のような画一的な体制であると、働き方の多様化に対応できない場合がある。そのため、仕事と子育ての両立が図れないことややりがいを見出せないことなどが原因で、モチベーションが低下したり、ストレスを感じたりする者が増えれば、組織に対する帰属意識が薄れ、離職に至ってしまうケースも考えられる。これらの影響は、組織の活力の減退を招きかねない。

そのため、現代社会における価値観やライフスタイルの多様化に対して、組織は柔軟に対応していくことが求められるのではないだろうか。具体的に言えば、子どもを持つ者に対する育児休暇の取得や短時間労働の推進、情報通信機器等を活用し時間や場所の制約を受けずに働くことができるテレワークの導入などが対応策として挙げられる。このような柔軟な働き方を組織が提示することにより、子育てとの両立の実現に繋げることができ

るだろう。次に、メンター制度の導入が挙げられる。この制度は、年齢や社歴の近い先輩社員が、新入社員の仕事における不安や悩みの解消、業務の指導・育成を担当するというものである。新入社員は上司とは別の相談相手ができることで、必要なスキルや知識を身につけながら会社に馴染むことができ、指導・育成にあたる先輩社員は、マネジメントの技術を身につけることができるようになる。そのため、新入社員・先輩社員の双方のモチベーションの維持ややりがいの創出に繋がるのではないだろうか。また、職場においてコミュニケーションが活発であることは、働く者の帰属意識の向上にも繋がると考えられる。

人口減少社会である今日において、働く意欲がある者や若年層などの将来中核となる人材が離れてしまうことは、組織にとって望ましいことではない。今後、組織としてまとまっていくためには、人々の価値観やライフスタイルの多様化に柔軟に対応した取組を進めることで、帰属意識を高めていくことが求められると私は考える。

(約 1,100 字)